

# 連結情報

## ■直近の中間連結会計期間における事業の概況

当中間連結会計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災によって、回復基調にあった生産活動や個人消費が期初より急激な落ち込みを余儀なくされました。その後、予想を上回る速度でサプライチェーンが復旧したことや復興需要に対する期待感から、生産活動は震災前の水準に向かって持ち直しつつありましたが、海外諸国の景気減速に加え、ギリシャ危機に端を発した欧州の金融財政不安に対する抜本策が打ち出せないことから、歴史的な円高水準が長期化するとの見方が強まり、企業が生産拠点や部品調達の海外移転を進めるなど、国内産業の空洞化懸念が高まる状況となりました。

鳥取県経済を見ますと、他地域と比較して震災の影響も少なく、住宅着工も底堅い動きとなっていましたが、公共事業は前年度に続き大幅に減少しております。また、震災以降、リスク分散の観点から県内に新たに進出してくる企業が増加した一方で、大手電器メーカーの合併により県内の事業拠点を大幅に縮小する計画が進んでいることから、生産活動や雇用情勢は先行きの不透明感が拭えない状況が続いております。

そのような環境の下、当グループは役職員一体となって業績の進展と内容の充実に努めました結果、当中間連結会計期間は以下のような業績となりました。

経常収益は、市場金利の低迷に伴う資金運用収益の減少等により前年同期比4億80百万円減少し、87億66百万円となりました。また、経常費用は、貸倒引当金の積み増し等によるその他経常費用の増加等により前年同期比43百万円増加し、81億51百万円となりました。以上の結果、経常利益は前年同期比5億24百万円減少し、6億14百万円、中間純利益は前年同期比3億90百万円減少し、3億24百万円となりました。

資産・負債につきましては、貸出金は、事業性貸出が増加した反面、公共向け貸出が減少した結果、前連結会計年度比63億31百万円減少し、6,237億14百万円となりました。また有価証券は、地方債や社債が増加した結果、前連結会計年度比462億47百万円増加し、1,890億7百万円となりました。預金は、公金等の増加により、前連結会計年度比273億74百万円増加し、8,220億42百万円となりました。

## ■主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成21年度 中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	平成22年度 中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	平成23年度 中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結経常収益	10,483	9,246	8,766	20,101	18,546
連結経常利益	1,953	1,138	614	2,646	2,320
連結中間純利益	1,036	714	324	-	-
連結当期純利益	-	-	-	1,458	1,395
連結中間包括利益	-	273	△65	-	-
連結包括利益	-	-	-	-	411
連結純資産額	32,839	33,815	33,284	33,780	33,712
連結総資産額	834,513	844,917	886,205	851,349	863,784
1株当たり純資産額	344円21銭	354円46銭	351円76銭	354円09銭	353円38銭
1株当たり中間純利益金額	10円88銭	7円50銭	3円42銭	-	-
1株当たり当期純利益金額	-	-	-	15円32銭	14円66銭
連結自己資本比率（国内基準）	12.11%	12.77%	12.89%	12.58%	13.10%

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

3. 平成22年度中間連結会計期間の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

## ■中間連結貸借対照表

### <資産の部>

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成23年9月30日)
現金預け金	16,393	36,598
買入金銭債権	151	88
有価証券	169,326	189,007
貸出金	621,782	623,714
外国為替	306	397
劣後受益権	11,288	11,006
その他資産	4,548	4,322
有形固定資産	10,820	12,130
無形固定資産	461	359
繰延税金資産	11,100	11,321
支払承諾見返	6,400	5,343
貸倒引当金	△7,605	△8,008
投資損失引当金	△56	△75
資産の部合計	844,917	886,205

### <負債の部>

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成23年9月30日)
預金	771,269	822,042
譲渡性預金	50	1,800
コールマネー及び売渡手形	6,207	58
借入金	3,114	4,867
外国為替	5	—
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	6,888	—
その他負債	3,940	5,617
賞与引当金	484	450
退職給付引当金	1,735	1,698
偶発損失引当金	108	152
睡眠預金払戻損失引当金	39	34
販売促進引当金	8	8
再評価に係る繰延税金負債	849	846
支払承諾	6,400	5,343
負債の部合計	811,102	852,920

### <純資産の部>

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成23年9月30日)
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	23,534	24,067
自己株式	△380	△507
株主資本合計	38,667	39,074
その他有価証券評価差額金	△5,749	△6,689
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	822	819
その他の包括利益累計額合計	△4,926	△5,870
少数株主持分	74	80
純資産の部合計	33,815	33,284
負債及び純資産の部合計	844,917	886,205

# 連結情報

## ■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
経常収益	9,246	8,766
資金運用収益	6,917	6,560
(うち貸出金利息)	(6,030)	(5,747)
(うち有価証券利息配当金)	(690)	(660)
役務取引等収益	1,264	1,209
その他業務収益	866	817
その他経常収益	198	180
経常費用	8,108	8,151
資金調達費用	1,011	936
(うち預金利息)	(701)	(564)
役務取引等費用	684	663
その他業務費用	349	54
営業経費	5,368	5,461
その他経常費用	694	1,036
経常利益	1,138	614
特別利益	33	—
償却債権取立益	26	—
その他の特別利益	7	—
特別損失	19	9
固定資産処分損	4	6
その他の特別損失	14	3
税金等調整前中間純利益	1,152	605
法人税、住民税及び事業税	210	443
法人税等調整額	225	△165
法人税等合計	436	277
少数株主損益調整前中間純利益	716	327
少数株主利益	1	2
中間純利益	714	324

## ■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	716	327
その他の包括利益	△442	△392
その他有価証券評価差額金	△442	△392
繰延ヘッジ損益	△0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
中間包括利益	273	△65
親会社株主に係る中間包括利益	271	△67
少数株主に係る中間包括利益	1	2

## ■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	9,061	9,061
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	9,061	9,061
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	6,452	6,452
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,452	6,452
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	23,057	23,981
当中間期変動額		
剰余金の配当	△237	△237
中間純利益	714	324
自己株式の処分	—	△0
当中間期変動額合計	476	86
当中間期末残高	23,534	24,067
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△379	△382
当中間期変動額		
自己株式の取得	△1	△125
自己株式の処分	—	0
当中間期変動額合計	△1	△125
当中間期末残高	△380	△507
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	38,192	39,112
当中間期変動額		
剰余金の配当	△237	△237
中間純利益	714	324
自己株式の取得	△1	△125
自己株式の処分	—	0
当中間期変動額合計	475	△38
当中間期末残高	38,667	39,074

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△5,307	△6,296
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△442	△392
当中間期変動額合計	△442	△392
当中間期末残高	△5,749	△6,689
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	0	△0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△0	0
当中間期変動額合計	△0	0
当中間期末残高	0	0
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	822	819
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	822	819
<b>その他の包括利益累計額   合計</b>		
当期首残高	△4,483	△5,477
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△442	△392
当中間期変動額合計	△442	△392
当中間期末残高	△4,926	△5,870
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	72	78
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	1	2
当中間期変動額合計	1	2
当中間期末残高	74	80
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	33,780	33,712
当中間期変動額		
剰余金の配当	△237	△237
中間純利益	714	324
自己株式の取得	△1	△125
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△440	△390
当中間期変動額合計	34	△428
当中間期末残高	33,815	33,284

# 連結情報

## ■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,152	605
減価償却費	265	307
貸倒引当金の増減 (△)	206	178
持分法による投資損益 (△は益)	△14	△8
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△7	19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47	△37
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	21	△0
偶発損失引当金の増減 (△)	10	43
資金運用収益	△6,917	△6,560
資金調達費用	1,011	936
有価証券関係損益 (△)	300	△53
為替差損益 (△は益)	1	0
固定資産処分損益 (△は益)	4	6
貸出金の純増 (△) 減	2,580	6,331
預金の純増減 (△)	△6,007	29,173
コールローン等の純増 (△) 減	25	23
コールマネー等の純増減 (△)	653	△229
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	139	173
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△1	△1
資金運用による収入	6,880	6,483
資金調達による支出	△1,241	△925
その他	△38	1,264
小計	△934	37,730
法人税等の支払額	△302	△29
法人税等の還付額	—	109
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,237	37,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△62,938	△134,819
有価証券の売却による収入	31,450	85,863
有価証券の償還による収入	11,372	2,111
有形固定資産の取得による支出	△475	△847
その他資産の取得による支出	△181	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,772	△47,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	—	△6,888
自己株式の取得による支出	△1	△125
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△237	△237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239	△7,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,250	△17,157
現金及び現金同等物の期首残高	38,643	53,755
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,393	36,598

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(当中間連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで))

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社  
会社名  
鳥銀ビジネスサービス株式会社  
株式会社とりぎんカードサービス
- (2) 非連結子会社 1社  
会社名  
とっとり産業育成投資事業有限責任組合1号  
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 3社  
会社名  
とりぎんリース株式会社  
とっとりキャピタル株式会社  
株式会社バンク・コンピュータ・サービス
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 1社  
会社名  
とっとり産業育成投資事業有限責任組合1号  
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社  
該当ありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法  
①有形固定資産(リース資産を除く)  
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 6年~50年  
その他 2年~20年  
②無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。  
③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法  
株式交付費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

### (6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,435百万円(前連結会計年度末は6,171百万円)であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

### (7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

### (8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

### (9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理  
数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

### (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻損失に備えるため、過去実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

### (11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度の導入により、将来発生する負担金の支払に備えるため、必要額を計上しております。

### (12) 販売促進引当金の計上基準

子会社のクレジットカード事業において、ポイント利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、今後利用されると見込まれるポイントに対して、販売促進引当金を計上しております。

### (13) 利息返還損失引当金の計上基準

子会社のクレジットカード事業において、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した利息返還損失引当金を計上しております。

なお、当該引当金の計上による影響は軽微であり、金額的重要性に乏しいため、「その他負債」に含めて表示しております。

### (14) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
連結子会社の外貨建資産・負債は該当ありません。

### (15) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。



# 連結情報

## (16) 重要なヘッジ会計の方法

### (イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社はヘッジ取引を行っておりません。

## (17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

## (18) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税の会計処理は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

## 追加情報（当中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで））

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間連結会計期間の「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間の「償却債権取立益」及び「投資損失引当金戻入益」については遡及処理を行っておりません。

## 注記事項（当中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで））

### (中間連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式369百万円及び出資金87百万円を含んでおります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は2,370百万円、延滞債権額は14,336百万円です。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は515百万円です。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は651百万円です。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5.破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は17,873百万円です。

なお、前記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,785百万円です。

7.担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
有価証券	17,804百万円
担保資産に対応する債務	
預金	3,339百万円
借入金	1,760百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券25,802百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は346百万円です。

8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は190,291百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが190,291百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が行う申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9.土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

10.有形固定資産の減価償却累計額 8,548百万円

11.有形固定資産の圧縮記帳額 3,040百万円

（当中間連結会計期間圧縮記帳額 一百万円）

12.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金3,000百万円が含まれております。

13.社債は、劣後特約付社債であります。

14.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は10,753百万円です。

## (中間連結損益計算書関係)

- 1.その他経常収益には、償却債権取立益18百万円及び販売促進引当金戻入益5百万円を含んでおります。
- 2.その他経常費用には、貸出金償却74百万円、貸倒引当金繰入額714百万円及び株式等償却107百万円を含んでおります。
- 3.営業経費には、雑費1,443百万円、給料手当2,065百万円、土地建物及び機械賃借料369百万円、退職給付費用279百万円、預金保険料328百万円、社会保険料306百万円が含まれております。
- 4.その他の特別損失は、減損損失3百万円であります。

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	96,199	—	—	96,199
合計	96,199	—	—	96,199
自己株式				
普通株式	1,020	788	0	1,808
合計	1,020	788	0	1,808

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加788千株は、自己株式の取得による増加785千株及び単元未満株式の買取による増加3千株であります。同じく減少の0千株は、単元未満株式の売渡による減少0千株であります。

## 2.配当に関する事項

- (1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	
平成23年6月24日	定時株主総会	普通株式	237	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

- (2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	
平成23年11月14日	取締役会	普通株式	235	利益剰余金	2.5	平成23年9月30日	平成23年12月9日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成23年9月30日現在 (単位：百万円)

現金預け金勘定	36,598
現金及び現金同等物	36,598

## (リース取引関係)

### 1.ファイナンス・リース取引

- (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

#### ①リース資産の内容

##### (ア)有形固定資産

主として、電子機器及び車両であります。

##### (イ)無形固定資産

該当ありません。

#### ②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額
有形固定資産	382	321	—	60
無形固定資産	—	—	—	—
合計	382	321	—	60

- ②未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

1年内	62
1年超	5
合計	67

- ③リース資産減損勘定中間連結会計期間末残高

該当ありません。

- ④支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

支払リース料	46
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	40
支払利息相当額	2
減損損失	—

- ⑤減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ⑥利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

## 2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当ありません。

## (金融商品関係)

### 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	36,598	36,598	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	14,753	13,986	△766
その他有価証券	172,130	172,130	—
(3) 貸出金	623,714		
貸倒引当金 (*1)	△7,835		
	615,878	624,996	9,118
(4) 劣後受益権	11,006	11,006	—
上記資産計	850,367	858,719	8,351
(1) 預金	822,042	823,071	1,029
(2) 社債	10,000	9,990	△9
上記負債計	832,042	833,062	1,019
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	18	18	—
ヘッジ会計が適用されているもの	1	1	—
デリバティブ取引計	20	20	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

- (注1) 金融商品の時価の算定方法

#### 資産

- (1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、満期までの約定期間がすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (2)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

私募債は、将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートに発行体の信用格付に応じた信用スプレッドを加味したイールドカーブで割り引いて時価を算出しております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は389百万円増加、「繰延税金資産」は157百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は231百万円増加しております。



# 連結情報

変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティをもとに、将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュ・フローを想定し算出した現在価値であり、国債の利回り、スワップション・ボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」(P24)に記載しております。

## (3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

## (4) 劣後受益権

劣後受益権については、住宅ローン債権流動化に際して、デフォルトの状況や金利動向などの要因を加味した将来キャッシュ・フローに基づいて対象債権の時価を合理的に算定し、これを債権消滅後の残存部分に配分した額を中間連結貸借対照表計上額としております。デフォルトの状況や金利動向について、債権流動化実行後に大きな変動がないことから、時価は簿価計上額と近似していると考えられ、帳簿価額を時価としております。

## 負債

### (1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (2) 社債

当行の発行する社債の時価は、外部機関から提示された価格によっております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」(P26)に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	1,857
②組合出資金(*3)	265
合計	2,123

(\*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2)当中間連結会計期間において、非上場株式について13百万円減損処理を行っております。

(\*3)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

当中間連結会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	8百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－百万円
その他増減額(△は減少)	0百万円
当中間連結会計期間末残高	8百万円

## (賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

### 1.1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	351.76円
-----------	---------

### 2.1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1)1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	3.42円
中間純利益	324百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る中間純利益	324百万円
普通株式の期中平均株式数	94,898千株
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	2.81円
中間純利益調整額	－百万円
普通株式増加数	20,571千株
(新株予約権)	(20,571千株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ■セグメント情報

### 1.事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）（単位：百万円）

	銀行事業	カード事業	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	9,069	176	9,246	-	9,246
(2)セグメント間の内部経常収益	16	2	18	△18	-
計	9,086	178	9,265	△18	9,246
経常費用	7,956	170	8,127	△18	8,108
経常利益	1,129	8	1,138	△0	1,138
資産	844,424	1,563	845,988	△1,070	844,917

当中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）（単位：百万円）

	銀行事業	カード事業	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	8,592	174	8,766	-	8,766
(2)セグメント間の内部経常収益	14	3	17	△17	-
計	8,606	177	8,784	△17	8,766
経常費用	8,007	162	8,169	△17	8,151
経常利益	599	15	615	△0	614
資産	885,666	1,457	887,123	△918	886,205

(注) 1.一般企業の売上高及び営業損益に代えて、それぞれ経常収益及び経常損益を記載しております。

2.各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行事業……………銀行業
- (2) カード事業……………クレジットカード業

### 2.所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3.国際業務経常収益

前中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## ■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成23年9月30日)
破綻先債権額	1,978	2,370
延滞債権額	12,881	14,336
3ヵ月以上延滞債権額	185	515
貸出条件緩和債権額	435	651
合計	15,480	17,873